

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,619,117	4,408,754	9,608,887
経常利益又は経常損失()	(千円)	85,599	59,986	3,804
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	68,942	74,123	20,557
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,622	55,644	33,574
純資産額	(千円)	3,429,460	3,515,866	3,502,721
総資産額	(千円)	10,491,914	10,349,096	10,579,571
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	5.82	6.25	1.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.7	34.0	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	213,138	36,898	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	90,667	327,801	59,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	219,617	347,329	115,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,373,741	1,395,674	1,452,101

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.34	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融・経済政策などを背景に円安・株高が進み、企業業績は改善されつつあります。個人消費の上昇に対する期待感はあるものの、その一方で、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用・所得環境の低迷等、先行きに対する不透明感も依然として存在したこともあり、消費者の節約志向は強く、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。このような中、当社はメニュー内容の充実を図るとともにお試し半額キャンペーンによる新規顧客開拓やサービスポイントを利用した既存顧客の継続利用に取り組んでいます。

当社グループはこのような環境下において、お客様の健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという基本を徹底するため設けた行動基準「1.安全・安心 2.接客 3.材料・メニューの良さ」を実践し、お客様に安心してご利用いただけるように努めております。

また、新たな事業として、介護施設様向けに「介護食」の販売と調理の受託をする準備に入りました。介護サービスを受けられる方々のニーズの多様化により、介護施設様のご負担は増大しております。当社は35年間培った「食」に関するノウハウを活かし、各施設様をお食事面からサポートさせていただきます。「安全・安心」で美味しいご家庭の味をお届けするとともに、各施設様の状況に応じて「調理済み食品」、「下味付済み食品」、「カット野菜」を使用して、調理時間の短縮を可能にする「楽しく簡単メニュー」や、ご利用者と食事作りの楽しさを味わっていただく「手作りメニュー」をご用意して、手間とコストの両面からサービスを提供してまいります。また、施設利用者様1日の楽しみの大部分は食事をするのであります。これらの点について介護施設様や施設利用者様の当社に対する評価は高く、この度営業に着手しました。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高は42億52百万円（前年同四半期比95.4%）になり、特売商品売上高は1億56百万円（前年同四半期比97.4%）になりました。

一方、今夏の猛暑、豪雨等の天候不順により生鮮野菜等の仕入価格高騰に見舞われました。しかし、生産、販売体制を見直し各種施策を行ったことが効率的な生産、販売活動の実現に寄与し、コスト削減に繋がったこともあり、売上原価率はほぼ前年同四半期並みの58.4%になり、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ1億29百万円減少いたしました。

さらに、経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、東京支社の土地を一部売却し、これにより1億97百万円の固定資産売却益を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は44億8百万円（前年同四半期比95.4%）、経常損失は59百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）になり、四半期純利益は74百万円（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）になりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億95百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、減少した資金は36百万円（前年同四半期は2億13百万円の減少）になりました。この主な内訳として、税金等調整前四半期純利益1億37百万円、減価償却費96百万円等がありましたが、固定資産売却益1億97百万円等を調整したことによるものがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は3億27百万円（前年同四半期は90百万円の増加）になりました。この主な内訳として、定期預金の預入による支出1億51百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入4億45百万円、定期預金の払戻による収入50百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、減少した資金は3億47百万円（前年同四半期は2億19百万円の増加）になりました。この主な内訳として、長期借入れによる収入7億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出6億31百万円、短期借入金の純減少額3億10百万円、リース債務の返済による支出41百万円、配当金の支払額41百万円等により資金が減少したことによるものがあります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

（5）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社 東京支社	東京都町田市	土地	平成25年4月18日	272,037

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		11,856,669		1,148,010		611,806

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,313	19.51
株式会社バロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
ショックブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,070	9.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	158	1.33
株式会社正直屋	名古屋市緑区大高町字下塩田15	151	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
ショックブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	125	1.05
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	117	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	0.84
計		6,412	54.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,432,000	11,432	
単元未満株式	普通株式 419,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		11,432	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	5,000		5,000	0.03
計		5,000		5,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,801	1,723,913
受取手形及び売掛金	16,181	28,833
原材料及び貯蔵品	103,240	138,694
繰延税金資産	52,246	62,551
その他	40,109	59,243
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,991,456	2,013,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,428,675	1,383,631
土地	5,933,295	5,662,015
その他(純額)	215,477	223,968
有形固定資産合計	7,577,447	7,269,615
無形固定資産	61,293	60,340
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	413,584
繰延税金資産	19,936	3,127
その他	491,394	589,315
投資その他の資産合計	949,373	1,006,026
固定資産合計	8,588,114	8,335,982
資産合計	10,579,571	10,349,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,706	344,621
短期借入金	760,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,696	1,239,610
未払法人税等	26,660	25,589
賞与引当金	31,000	26,600
その他	495,688	518,828
流動負債合計	2,875,750	2,605,250
固定負債		
社債	125,000	104,000
長期借入金	3,903,332	3,934,606
繰延税金負債	-	22,232
退職給付引当金	35,258	20,861
資産除去債務	23,188	23,437
その他	114,321	122,842
固定負債合計	4,201,100	4,227,979
負債合計	7,076,850	6,833,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	780,037	812,672
自己株式	1,455	2,466
株主資本合計	3,414,739	3,446,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,981	69,502
その他の包括利益累計額合計	87,981	69,502
純資産合計	3,502,721	3,515,866
負債純資産合計	10,579,571	10,349,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,619,117	4,408,754
売上原価	2,686,387	2,572,882
売上総利益	1,932,730	1,835,871
販売費及び一般管理費	1,968,972	1,839,574
営業損失()	36,242	3,702
営業外収益		
受取利息	4,187	3,243
受取配当金	3,516	3,919
受取手数料	1,633	1,265
受取賃貸料	2,782	2,716
投資有価証券運用益	-	87
その他	1,306	2,346
営業外収益合計	13,427	13,579
営業外費用		
支払利息	56,453	56,965
投資有価証券運用損	4,436	-
その他	1,895	12,897
営業外費用合計	62,784	69,863
経常損失()	85,599	59,986
特別利益		
固定資産売却益	-	197,867
特別利益合計	-	197,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,599	137,881
法人税、住民税及び事業税	24,822	24,956
法人税等調整額	41,479	38,801
法人税等合計	16,657	63,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,942	74,123
四半期純利益又は四半期純損失()	68,942	74,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,942	74,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,680	18,478
その他の包括利益合計	12,680	18,478
四半期包括利益	81,622	55,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,622	55,644

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,599	137,881
減価償却費	100,814	96,951
のれん償却額	728	682
長期前払費用償却額	395	395
賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	4,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,263	14,397
受取利息及び受取配当金	7,704	7,163
支払利息	56,453	56,965
投資有価証券運用損益(は益)	4,436	87
固定資産売却損益(は益)	-	197,867
売上債権の増減額(は増加)	1,294	12,651
たな卸資産の増減額(は増加)	25,085	35,454
仕入債務の増減額(は減少)	103,806	15,084
前受金の増減額(は減少)	4,798	75,493
未払消費税等の増減額(は減少)	18,014	15,431
その他	9,560	56,946
小計	74,086	39,748
利息及び配当金の受取額	7,758	6,339
利息の支払額	56,760	57,489
法人税等の支払額	90,049	25,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,138	36,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	151,800
定期預金の払戻による収入	200,093	50,060
有形固定資産の取得による支出	106,297	8,247
有形固定資産の売却による収入	-	445,680
無形固定資産の取得による支出	2,360	6,581
投資有価証券の取得による支出	6,002	5,997
投資有価証券の償還による収入	4,300	2,000
その他	2,733	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,667	327,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	310,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	684,400	631,812
社債の償還による支出	31,000	21,000
リース債務の返済による支出	42,883	41,957
自己株式の純増減額(は増加)	509	1,010
配当金の支払額	41,589	41,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,617	347,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,146	56,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,595	1,452,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,741	1,395,674

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
販売促進費	170,289千円	172,675千円
給料及び手当	957,338千円	910,344千円
賞与引当金繰入額	61,500千円	18,705千円
退職給付費用	32,656千円	11,099千円
福利厚生費	182,232千円	162,730千円
減価償却費	70,305千円	67,155千円
燃料水道光熱費	91,088千円	94,471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,710,920千円	1,723,913千円
預入預金が3か月を超える 定期預金	337,179千円	328,239千円
現金及び現金同等物	1,373,741千円	1,395,674千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,495	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	41,491	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,488	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,480	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円82銭	6円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	68,942	74,123
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (千円)	68,942	74,123
普通株式の期中平均株式数(株)	11,855,293	11,852,451

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、介護事業者様等の食堂運営事業を行うための子会社を設立することを決議しました。

1. 子会社設立の目的

近年、高齢化社会を迎え、各種形態の介護施設が増加し、その市場規模は急速に拡大しております。また介護サービスを利用される方の「食」に対する期待は大きく、美味しい食事は施設利用者様にとって最大の楽しみになっています。

このように拡大している介護事業の一部に参加すべく、介護食の販売と介護食調理の請負いを行う子会社をこの度、設立いたします。

当社は、福祉施設様からの要請により、介護食を納める知遇を得てそのノウハウの蓄積に努めてまいりました。家庭内食の美味しさとバラエティに富んだメニュー並びに使用食材の良さを特徴にして、介護食を専門にした事業を新規開業するに至りました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	介護食運営株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市守山区向台三丁目1807番地
(3) 代表者	川瀬 公(当社代表取締役)
(4) 資本金	50,000千円
(5) 設立年月日	平成25年11月(予定)
(6) 主な事業内容	介護食の調理・社員食堂等の運営
(7) 出資比率	当社100%
(8) 決算期	3月末

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第38期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	41,480千円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。